

## 富山の人手不足問題

景気回復に伴って全国的に雇用環境が改善しています。一方で、人手不足も各地で次第に目立ってきています。こうした中、富山県の関係指標は、全国平均を上回る労働需給の引き締まりを示しています。

### 1. 富山県の雇用状況<sup>2</sup>

10月30日に富山労働局が公表した9月の県内有効求人倍率(季節調整値)をみると、1.50倍と引き続き高水準となりました。これは、企業のスタッフ募集人数(求人数)が、仕事を求める人の数(求職者数)を5割も上回っている(つまり、150人の求人があるのに、働き手は100人しかいない)ということで、人出不足感がかなり強いと言えるでしょう。

—— 因みに、全国の同月の有効求人倍率は1.24倍とやはり高水準ですが、富山県はこれをかなり上回り、都道府県別では6番目<sup>3</sup>の高さでした。

また、10月1日に日本銀行が公表した9月短観の北陸三県の雇用関連データでも、足許の雇用人員判断DI(「過剰」－「不足」・%ポイント)が全産業で▲23%ポイントとなり、6月調査時点(▲18%ポイント)を上回りました。先行きは、▲24%ポイントと不足感がさらに上昇すると予想されています。

### 2. 労働需給引き締まりの要因と経済への影響

富山における労働需給引き締まりの背景には、①景気循環的な要因と、②構造的な要因の双方があると考えられます。

景気はこのところ緩やかに回復していますので、労働者に対する需要が自然と増加しています。これが景気循環的な要因です。富山県では、こうした景気回復局面の中で、幾つかの大型商業施設が開設されたことなどもあって、求人(＝有効求人倍率の分子部分)が増加しています。因みに、有効求人数(原数値)は68カ月連続で増加しています。

一方、やや長い目でみると富山県の人口は徐々に減少しています。1990年

---

<sup>1</sup> 本稿で示された意見等は筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を反映するものではありません。

<sup>2</sup> 本稿で使用している労働関係のデータ(除く短観)については、富山労働局の公表資料「富山県の雇用失業情勢(平成27年9月)」をご参照下さい

(<http://toyama-roudoukyoku.j-site.mhlw.go.jp/var/rev0/0110/8727/h2709koyoujyousei.pdf>)。

<sup>3</sup> 同月の都道府県別の有効求人倍率の上位は次の通りです。①東京：1.83、②福井：1.58、③岐阜：1.56、④広島：1.56、⑤愛知：1.55、⑥富山：1.50、⑦香川：1.50。

以降、昨年（2014年）までの24年間では、総人口は112万人から107万人へ4.5%減っています。15～64歳の生産年齢人口に限ってみると、同期間に75万人から62万人に2割近く減少しています<sup>4</sup>。これは求職者（＝有効求人倍率の分母部分）を減らす要因になり、有効求人倍率を引き上げる方向に働きます。実際、有効求職者数（原計数）は32カ月連続で減少しています。

景気があまり良くない時期には、求人が少なかったため、こうした構造的要因が目立たなかったのでしょうか、景気拡大局面を迎えて人が必要になってきたため、人口減を背景に求職者が少ないという状況が表面化したと考えられます。

労働需給の引き締めりは、賃金の上昇を促しますので、労働者の所得増加⇒消費増加⇒景気回復というサイクルが働くことが期待できます。また、賃金の上昇は、企業が販売価格へ転嫁することで物価を引き上げる効果も期待できます。一方、十分に価格転嫁が出来なければ、企業の収益を圧迫しますし、賃金を上げて労働者が確保できなければ、生産、販売といった経済活動にボトルネックが生じ、景気回復の障害となる可能性もあります。

### 3. 人出不足問題への対応

短期的には、賃金の引き上げに頼る部分が大いと思われれます。個々の企業により事情は区々ですが、マクロ的には企業収益は過去最高レベルに達していますので、その利益を活用して対応することが考えられます。また、広域展開している企業では、他地域からの応援を期待できるケースもあるでしょう。

一方、中長期的視点で、労働需給の両面で仕組みを見直していくことも大切だと思います。まず、労働供給面では、女性や高齢者等のより一層の活用が考えられます。実際に一部には定年延長や嘱託の増員という形で高齢者を職場に引き留める動きが見られています。一方、労働需要面では、仕事のプロセスの見直しや効率化投資によって生産性を上げ、より少ない人数で仕事が出来るようにすることが考えられます。こちらも、既に製造ラインの見直し等による効率化や、工場へのロボット導入、小売店へのセルフレジの設置などの取り組みが見られています。

70年代の石油危機の際に、先人達は、生活スタイル、技術開発の両面で省エネ化を進めて困難な時期を乗り切りました、足許の人出不足についても、工夫を重ねることで効率性の向上といったプラスの成果に繋げていくことが大切ではないでしょうか。

以上

---

<sup>4</sup> データについては、富山県が公表している資料をご参照ください  
([http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/lib/jinko/rep\\_h26soku/rep\\_h26soku.html](http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/lib/jinko/rep_h26soku/rep_h26soku.html))。